

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 日本アイ・エス・ケイ株式会社

【英訳名】 NIHON ISK CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 栄二

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 小林 勇司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	2,805,825	2,578,725	5,168,665
経常利益	(千円)	161,396	258,722	208,081
四半期(当期)純利益	(千円)	104,414	170,610	126,324
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	108,502	182,139	131,976
純資産額	(千円)	2,050,971	2,238,674	2,074,445
総資産額	(千円)	3,930,005	4,050,648	3,645,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.88	9.61	7.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.1	54.3	55.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	430,381	47,648	195,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	311,874	17,408	415,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,521	17,707	17,585
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	604,805	279,031	266,499

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.38	5.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は金融緩和による円安の定着を背景に、輸出や設備投資に回復の兆しがみられるなど穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら今後実施される10%への消費税増税等の懸念材料もあり、先行き不透明感が残されております。このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高25億78百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益2億58百万円（同60.3%増）、四半期純利益1億70百万円（同63.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業の売上高は7億41百万円（前年同期比6.9%減）となりました。耐火性だけでなく、情報保護、防盜性強化等多様化する顧客ニーズに対応するため、操作履歴機能付指紋認証キーボックス、指紋認証耐火金庫、データメディア耐火金庫等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業の売上高は7億24百万円（前年同期比4.8%減）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました。前年同期実績を下回りました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業の売上高は9億円（前年同期比12.7%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業の売上高は78百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業の売上高は売上高は1億3百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(その他)

その他の売上高は29百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は40億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加12百万円、受取手形及び売掛金の増加3億72百万円、繰延税金資産の増加3百万円等により、3億89百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券の増加18百万円等により、16百万円増加しました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加86百万円、未払法人税等の増加49百万円等により、2億31百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、役員退職慰労引当金の増加3百万円、繰延税金負債の増加7百万円等により、10百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加1億52百万円等により、1億64百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2億79百万円と前連結会計年度末に比べ12百万円の増加(4.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億58百万円、減価償却費44百万円、売上債権の増加2億38百万円、仕入債務の増加86百万円等により、47百万円の収入(前年同期は4億30百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等により、17百万円の支出(前年同期は3億11百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払17百万円等により、17百万円の支出(前年同期は17百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
大山 和次	千葉県松戸市	351	1.98
井上 拓夫	東京都文京区	305	1.72
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	226	1.27
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	224	1.26
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	176	0.99
計		10,603	59.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,729,000	17,729	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,729	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ ケイ株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	11,000	-	11,000	0.06
計	-	11,000	-	11,000	0.06

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,499	284,031
受取手形及び売掛金	2 1,199,893	1,572,574
商品及び製品	166,382	149,380
仕掛品	21,382	21,178
原材料	109,347	124,603
繰延税金資産	22,948	26,457
その他	2,240	4,114
貸倒引当金	840	167
流動資産合計	1,792,853	2,182,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	528,516	503,988
機械装置及び運搬具（純額）	91,292	78,997
土地	980,731	980,731
その他（純額）	9,403	12,803
有形固定資産合計	1,609,943	1,576,520
無形固定資産		
ソフトウェア	6,261	5,475
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	13,345	12,559
投資その他の資産		
投資有価証券	106,035	124,050
退職給付に係る資産	38,262	70,526
敷金及び保証金	84,508	84,508
その他	300	310
投資その他の資産合計	229,106	279,395
固定資産合計	1,852,395	1,868,475
資産合計	3,645,248	4,050,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 824,586	910,598
未払金	153,554	147,709
未払法人税等	42,765	92,398
未払消費税等	72,830	46,270
賞与引当金	46,719	46,584
その他	186,061	314,057
流動負債合計	1,326,516	1,557,618
固定負債		
繰延税金負債	84,169	91,789
役員退職慰労引当金	31,575	34,723
厚生年金基金解散損失引当金	56,239	56,239
その他	72,302	71,604
固定負債合計	244,286	254,355
負債合計	1,570,803	1,811,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	859,941	1,012,802
自己株式	1,591	1,752
株主資本合計	2,013,150	2,165,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,543	32,961
その他の包括利益累計額合計	21,543	32,961
少数株主持分	39,751	39,863
純資産合計	2,074,445	2,238,674
負債純資産合計	3,645,248	4,050,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,805,825	2,578,725
売上原価	2,052,294	1,805,392
売上総利益	753,530	773,332
販売費及び一般管理費	1 600,435	1 541,365
営業利益	153,094	231,967
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,188	1,367
作業くず売却益	7,499	6,538
助成金収入	1,020	1,050
補助金収入	-	14,970
その他	1,610	3,049
営業外収益合計	11,319	26,976
営業外費用		
支払利息	2,943	-
手形売却損	73	177
その他	0	43
営業外費用合計	3,018	220
経常利益	161,396	258,722
特別損失		
固定資産除却損	526	3
特別損失合計	526	3
税金等調整前四半期純利益	160,869	258,719
法人税、住民税及び事業税	57,366	87,835
法人税等調整額	2,777	161
法人税等合計	54,589	87,997
少数株主損益調整前四半期純利益	106,280	170,721
少数株主利益	1,865	111
四半期純利益	104,414	170,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,280	170,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,221	11,417
その他の包括利益合計	2,221	11,417
四半期包括利益	108,502	182,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,636	182,027
少数株主に係る四半期包括利益	1,865	111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,869	258,719
減価償却費	36,328	44,915
有形固定資産除却損	526	3
賞与引当金の増減額(は減少)	6,373	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	672
退職給付引当金の増減額(は減少)	718	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	32,263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,546	3,148
受取利息及び受取配当金	1,188	1,368
支払利息及び手形売却損	3,017	177
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	753	790
未払賞与の増減額(は減少)	191,104	-
売上債権の増減額(は増加)	198,554	238,599
たな卸資産の増減額(は増加)	24,633	1,949
仕入債務の増減額(は減少)	180,171	86,011
未払消費税の増減額(は減少)	-	26,559
その他	97,424	10,665
小計	442,745	85,450
利息及び配当金の受取額	1,188	1,368
手形売却に伴う支払額	3,017	177
法人税等の支払額	10,535	38,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,381	47,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	301,202	14,750
有形固定資産の売却による収入	1,903	-
投資有価証券の取得による支出	2,575	2,648
その他	10,000	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,874	17,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	61	160
配当金の支払額	17,459	17,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,521	17,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,985	12,531
現金及び現金同等物の期首残高	503,820	266,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 604,805	1 279,031

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	- 千円	100,209千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	26,776千円	- 千円
支払手形	25,238千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
販売費の主なもの		
荷造運賃	38,957千円	40,118千円
貸倒引当金繰入額	35千円	- 千円
一般管理費の主なもの		
給料手当	245,971千円	214,353千円
賞与引当金繰入額	16,978千円	18,943千円
退職給付費用	8,600千円	3,709千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,546千円	3,148千円
旅費交通費	43,001千円	41,135千円
賃借料	38,202千円	39,949千円
法定福利費	43,106千円	36,085千円
支払手数料	30,870千円	24,125千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	609,805千円	284,031 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	5,000 千円
現金及び現金同等物	604,805千円	279,031 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,750	1.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,749	1.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	796,241	761,746	798,969	66,992	67,133	2,491,083	314,741	2,805,825	-	2,805,825
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	2,219	-	-	2,219	-	2,219	2,219	-
計	796,241	761,746	801,188	66,992	67,133	2,493,302	314,741	2,808,044	2,219	2,805,825
セグメント利益	121,394	73,863	47,405	9,054	43,913	295,631	8,002	303,634	150,539	153,094

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 150,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	741,350	724,892	900,293	78,644	103,590	2,548,770	29,955	2,578,725	-	2,578,725
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	4,212	-	-	4,212	-	4,212	4,212	-
計	741,350	724,892	904,505	78,644	103,590	2,552,982	29,955	2,582,938	4,212	2,578,725
セグメント利益	113,410	55,055	99,001	7,701	75,822	350,991	4,977	355,968	124,001	231,967

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 124,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「自動車関連事業」について量的な重要性が減ったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	5.88	9.61
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	104,414	170,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,414	170,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,750	17,749

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	森 岡	健 二
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤	洋 一
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	千 保	有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。